

① 2010年度事業報告について

1. 産学官研究推進事業

【事業の目的】

埼玉県、本庄市、早稲田大学、地域産業、市民と協働し、財団を核とした産学官連携による地域イノベーションを図る研究拠点づくりを行う。本庄児玉地域を中心に北関東の特色を生かした産学官連携の共同研究を促進し、技術開発、技術移転をもとに新産業の創出や実証実験などによる市民活動を活発にし、先進的なまちづくり「本庄モデル」を構築する。

(1) 産学官連携共同研究推進事業

【産学官連携研究拠点推進委員会】

早稲田大学研究者、埼玉県、本庄市、埼玉県経済団体等で組織する「産学官連携研究拠点推進委員会」で産学官連携研究プロジェクトの企画、検討を行った。2010年度は新たなメンバーとして経済産業省関東経済産業局も加わり活発な意見交換を行い、企画、検討を行った。

特に埼玉経済同友会より「本庄エコタウン構想」について提案を受け、委員会内で実施に向け検討を行った。この構想を実現するために、本庄早稲田駅周辺土地地区画整理事業地区内で、自然エネルギーを有効活用した次世代の住宅や商業施設、地域の交通システムなど総合的な次世代スマートタウンとして「本庄スマートエネルギータウン構想」を策定した。さらに、その実現に向け、早稲田大学や企業、本庄市などと協力・連携し、10月に「本庄スマートエネルギータウンフォーラム」を開催した。このフォーラムで、これまで活動を行ってきた次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会の第5分会「エリアマネジメント分科会」のもとに「本庄スマートエネルギータウンコンソーシアム」を設置した。

【新たなプロジェクトの展開】

自然エネルギーを有効活用した総合的な次世代スマートタウンとして、早稲田大学や企業、本庄市などと協力・連携し、「本庄スマートエネルギータウンプロジェクト」の設置に向け、検討を行った。また、「本庄スマートエネルギータウン構想」とまちづくりとの融合を目的として、埼玉県、本庄市、都市再生機構、早稲田大学、JR東日本、地権者や住民代表などをメンバーとした「本庄早稲田の杜まちづくりプロジェクト」を設置した。

【次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会】

早稲田大学環境総合研究センターと連携し、埼玉県内企業を中心とした会員組織を構成し、自動車関連産業の高度化を念頭に置いた活動を行った。現在の会員数は会員企業38社、賛助会員22団体・機関が参加している。

【公的助成金事業】

継続事業：2009年度採択を受けた環境省電動マイクロバス事業については、2010年度は本庄市と熊谷市での実証実験を行った。

新規事業：農林水産省より「農(業)・商(業)・高(齢者)連携による地域再生シナリオに関わる実践的政策研究」事業の採択を受け、活動を行った。

【地域連携コーディネータの配置】(埼玉県委託事業)

県内の中小企業のイノベーションを推進するため地域連携コーディネータ2名を配置し、企業調査等を行い大学とのマッチングによる共同研究や外部資金獲得へ向け活動を行った。

(2) 本庄早稲田の杜まちびらき事業

10月24日「本庄早稲田の杜まちびらき」にあわせ、早稲田リサーチパークにおける産学官連携の取り組みを広く情報発信するため講演会やシンポジウムを開催した。

- | | | |
|----------------------------------|--------|---------------|
| ①「本庄スマートエネルギータウンフォーラム」 | 10月18日 | 参加人数：約130名 |
| ②次世代自動車フォーラムー将来エネルギー・電池の現状をひもとくー | 10月19日 | 参加者数：56名 |
| ③第3回食の安全シンポジウム・第2回ものづくりフェア | 10月23日 | 参加者数：合計で約850名 |

【事業の成果・今後の展開】

・2010年度は、本庄スマートエネルギータウン構想を策定し、その実現のため、本庄スマートエネルギータウンプロジェクトの検討を行った。2011年度は、本庄スマートエネルギータウンプロジェクトを発足し、早稲田大学や企業等と連携・協働し、実行に向け活動を行う。

・2011年度は、産学官連携で行うプロジェクトや研究会等の研究活動について、全体の枠組みを産学官連携推進事業として統合し、活動を行う。この他に地域の特色である農業分野・農商工連携のプロジェクトの検討を関係機関と行う。

【新たなプロジェクトの展開】

1)本庄スマートエネルギータウンプロジェクト

産学官連携研究拠点推進委員会で埼玉経済同友会より「本庄エコタウン構想」の提案を受け、早稲田大学環境総合研究センターや関係機関と実施に向け検討を行った。

現在整備の進む本庄早稲田駅周辺土地地区画整理事業地区内で、自然エネルギーを有効活用した次世代の住宅や商業施設、地域の交通システムなど総合的な次世代スマートタウンとして「本庄スマートエネルギータウン構想」を策定し、その実現に向け、早稲田大学環境総合研究センターや企業、本庄市などと協力・連携し、10月に「本庄スマートエネルギータウンフォーラム」を開催した。このフォーラムで、これまで活動を行ってきた次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会の第5分会「エリアマネジメント分科会」のもとに「本庄スマートエネルギータウンコンソーシアム」を設置した。さらに早稲田大学環境総合研究センター、国際情報通信研究センター等、企業とともに本庄スマートエネルギータウンプロジェクトの実施に向け、検討会・運営委員会準備会を設置し取り組み内容等の検討を行った。

本庄早稲田の杜まちびらき事業

「本庄スマートエネルギータウンフォーラム」10月18日 参加人数：130名

・基調講演「スマートコミュニティについて」

経済産業省資源エネルギー庁飯田健太氏

・パネルディスカッション

早稲田大学環境総合研究センター勝田 正文教授、横山 隆一教授、小野田弘士准教授

早稲田大学国際情報通信研究センター坂井滋和教授

早稲田大学理工学術院 高口 洋人准教授

株式会社 博報堂

深谷 信介氏

2)本庄早稲田の杜まちづくりプロジェクト

「本庄早稲田駅周辺土地地区画整理事業 個性あるまちづくり計画書」及び「本庄早稲田の杜づくり」のコンセプトを尊重し、本庄スマートエネルギータウン構想との融合を目的として、埼玉県、本庄市、都市再生機構、早稲田大学、JR東日本、地権者や住民代表などをメンバーとした委員会を設置した。本委員会では、本庄スマートエネルギータウンプロジェクトで議論されている内容を活用し、新しいまちづくりの在り方を検討し、地域住民の視点にたった魅力あるまちづくりを実現する。また、地域住民との協働を進めるために地域住民との意見交換会や公開シンポジウムを開催する。

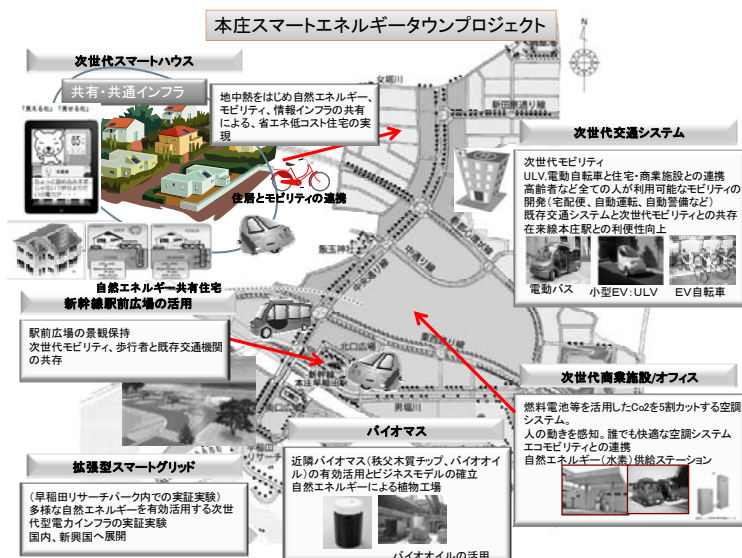
第1回本庄早稲田の杜まちづくりプロジェクト委員会の開催 3月8日

委員長：早稲田大学理工学術院 後藤春彦教授

副委員長：田雑隆昌 本庄副市長 高口洋人 早稲田大学理工学術院 嶋根繁 財団専務理事

委員：早稲田大学、埼玉県、本庄市、都市再生機構、JR東日本、地権者代表、地域住民代表等

事務局：財団、本庄市、都市再生機構

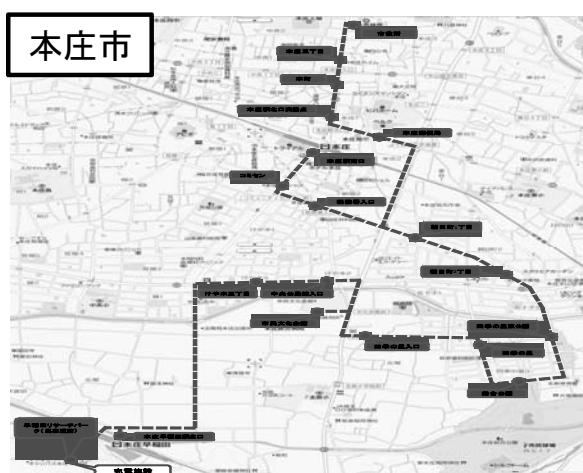


【公的助成金事業】

1) 継続事業：電動マイクロバス事業

「地域普及型の電動マイクロバスシステムの開発と普及モデルの構築」を申請し、採択を受けた。2010年度は、完成した電動マイクロバスWEB3で本庄市、熊谷市において実証運行を行った。

地点	本庄市	熊谷市	総計
距離	片道6.5km又は8km	1周5km	—
期間	2010.10.9～23 (15日間)	2010.11.22～12.6 (15日間)	30日間
運行本数	178便	165便	343便
乗車人数	581名	1,198人	1,779名
平均乗車数 1日	38.7名	80名	—
1便	3.3名	7.3名	—
総運行距離	1,321km	1,141km	2,462km
総運行時間	77時間18分	91時間47分	169時間05分



まとめ：電動バスは、ディーゼルバスから代替することによるCO2排出削減率は62.5%である。今後、電動バス普及において、①購入補助金、②マイカー交通規制、③排出権取引制度の導入、④会員制度の導入など複数の政策を組み合わせる必要があり、政策的効果は事業性ばかりでなく、環境性についての効果も大きいと考えられる。コミュニティバスとして導入するにあたり、用途、運行ルートの設定が重要で、さらに交通規制などモデルシフトなどの政策面も重要な点となる。また、電動バスの環境への優位性を都市・まちづくり計画の戦略として組み込むことで導入可能性が高くなる。

2) 新規事業：農林水産政策科学研究委託事業

「農(業)・商(業)・高(齢者)連携による地域再生シナリオに関わる実践的政策研究」の採択を受けた。共同機関として学校法人早稲田大学、NPO法人健康早稲田の杜、NPO法人早稲田環境市民ネットワークとともに実施した。

目的：現役を引退した高齢者が農作業の新しい価値・機能(安らぎ、癒し、健康の維持増進、伝統文化の維持継承等)を発見・創出するとともに、さらに、農産物を使用した特産物を地域ブランドとして創出、コミュニティビジネスとして販売を行うことで、地域における農業振興、コミュニティ再生、高齢者の生きがい創出等を通じて地域の再生を図る「農(業)・商(業)・高(齢者)連携による地域再生シナリオ」を提唱するとともに、このシナリオを本庄地域で実証しながらその効果を検証し、実政策として施行した場合の社会的便益を定量的に評価する。

- ① 農業体験「アグリエクササイズ」プログラムの企画・実施
- ② 健康影響評価理論の構築
- ③ 社会的厚生評価理論の構築
- ④ 高齢者によるコミュニティビジネスの創出の検討

内容：2010年度は、地域でさまざまな農業活動を行っている市民団体や市民コミュニティとの連携を促進し、2011年度以降の本格的なプログラムの実施に向け組織形成の基盤づくりを行った。同時に既存の参加者を中心にプログラムを実施し、作業別運動量や疲労部位調査を実施した。社会的厚生理論の見地からは評価理論の概要設計を行うため、先行研究についての文献調査を中心に実施した。

2. 地域産業創出支援事業

【事業の目的】

県北地域における産学官連携の拠点として、企業の研究開発ニーズの発掘や大学・試験研究機関等との共同研究開発支援、さらに各種セミナー、企業人材育成のための研修会を実施し、新産業・新技術の創出を進めるとともに企業支援を行う。

(1) 環境プロジェクト推進事業

県北の研究拠点として、「低炭素社会システム」など新たな社会システムの構築に向け、産学官及び地域の連携を総合的にプロデュースし、新たな研究プロジェクトの創出に繋げるための基盤的な体制を整備した。

1) 次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会の活動

・2010年度第1回総会 7月2日(金)

2009年度事業報告・決算報告、2010年度事業計画、2010年度役員選出

基調講演「産業構造ビジョン2010」

・第3回分科会 5月28日(木)

講演「乗用車用ディーゼルエンジンの燃焼・排出ガス浄化技術」

「クリーンディーゼルの最新動向」

クリーンディーゼル乗用車試乗会

・第4回分科会 10月1日(金)

講演「脱温暖化を目指したマイクロEVの開発と提案」

会員企業紹介・事例発表(DOWAハイテック(株)、東京千曲産業(株))

・次世代自動車フォーラム～将来エネルギー・電池の現状をひもとく～

参加者数:56名 10月19日(火)

「燃料電池について」、「電動アシスト自転車における電力回生技術」

・第5回分科会 12月17日(金)

講演「超音波振動を援用した切削加工、塑性加工および関連技術」

会員企業紹介・事例発表((株)ヒガシ、(株)中川機器製作所)

・次世代空調技術コンソーシアム

車内アメニティー環境分科会の一環として、次世代自動車の冷暖房機器について共同で探求することを目的として、次世代空調技術コンソーシアムが結成された。研究者や企業担当者が参加し、情報交換を行った。

・本庄スマートエネルギータウンコンソーシアム

本庄スマートエネルギータウンフォーラム(10月18日開催。詳細は、1産学官研究推進事業の本庄スマートエネルギータウンプロジェクトの項目を参照)の開催を契機にエリアマネジメント分科会を中心に本庄スマートエネルギータウンコンソーシアムが結成された。

2) 環境ビジネス参入支援コーディネーターの配置(埼玉県委託事業)

県内中小企業による次世代モビリティ産業への参入を進めるため、環境ビジネス参入支援コーディネーター1名を配置し、産学官連携のコーディネート活動を行うことで、県内中小企業に対し、次世代型自動車の開発支援や次世代モビリティシステムに関する共同研究等の支援を行った。



【総会】



【次世代自動車フォーラム】

(2) 地域産業活性化支援事業

産学官連携の拠点として、地域企業の経営基盤を強化し産業振興を図るため、企業経営者や中堅社員を対象とした研修会を実施した。また、地域企業と住民、企業同士の連携を促進し地域産業の振興を図るためシンポジウム等を開催した。

1) セミナー開催

・トップ・セミナー「本庄早稲田塾」(7月から計7講義)

地域の経営者・管理者の参加を得て、毎回早稲田大学教官等による企業経営、健康管理、新技術、事業創出をテーマに、経営者・管理者の育成支援を行った。(参加会員企業26社)

・ミドルマネージャー研修(計4回)

中堅社員として必要な知識をテーマに研修を実施し、地域企業の幹部候補育成の支援を行った。



【ミドルマネージャー研修】

2) シンポジウム、フェアの開催

・本庄スマートエネルギータウンフォーラム 10月18日

(詳細は、1 産学官研究推進事業の本庄スマートエネルギータウンプロジェクトの項目を参照)

・本庄早稲田の杜 第3回食の安全シンポジウム 10月23日(土)

地元食品加工企業等8社が参加、講演会・発表・試食販売等を通じて食の安心・安全の取組の発信を行った。

講演「日本の食・農業・地域を創るのはあなたです」

・本庄早稲田の杜 第2回ものづくりフェア 10月23日(土)

地元ものづくり企業を中心に17社が参加し、講演会・展示・発表・実演を行い地域への発信を行った。

講演「技能と技術で生きる中小企業」

講演「日産生産方式と改善活動」

(10月23日の総来場者数: 約850人)



【食の安全シンポジウム】



【ものづくりフェア】



【本庄がんもバーガー】

3) 農商工連携

・本庄早稲田「食の安全・いちば」の会の活動

本庄商工会議所と連携し、地元で加工された食材を用いた「本庄がんもバーガー」を開発、県の助成を受け、本庄ブランドとして製品化を図った。

また、同会の活動を応援するサポーター(約60名)が定例会議、エコツアー等を開催した。

※本庄早稲田「食の安全・いちば」の会

食品加工企業等の有志により2009年9月に発足された団体で、食の意識の啓蒙と安全・健康・安心できる街づくりに寄与することを目的としている。

4) 展示・イベント等への参加

電気自動車開発技術展(EVEX2010)、第7回埼玉北部地域技術交流会、

産学連携フェア2011(彩の国ビジネスアリーナ2011)等へ出展し、財団の取組等をPRした。



【EVEX2010】

(3) インキュベーション(起業家)支援事業

県地域経済の活性化や新規事業に伴う新たな雇用の創出を図るため、関係機関と連携し起業家やベンチャー企業の支援を行った。

1 起業家支援

ベンチャー棟入居企業に対し、国の競争的資金への応募支援や企業紹介等の支援を行った。

企 業 名	業 種	入居年
(株)品質安全研究センター	食品等分析	2007年
(株)エデュコム東京	教育用ソフト開発・販売	2009年
(有)アサクサ錠剤研究所	創薬	2009年
前野技研工業(株)	ガス検知器研究開発	2010年
(有)埼玉ペテリナリーリサーチ	食用肉品質安全認証システム	2006年

2 入居企業以外への支援

県北部地域の企業で各種課題について、支援の要請のあった企業に対し課題解決に向け、継続した支援を実施した。

【支援企業の事業・活動内容例】

(株)T. M. L (B棟入居企業)

早稲田大学、県産業技術総合センターと共同でソフトスチーム技術(100℃以下の蒸気を利用した新しい蒸しの技術)を開発。

・第3回農と食の展示・商談会(農商工連携フェア)に出展

2011年2月3日 会場:埼玉スーパーアリーナ



【事業の成果・今後の展開】

- ・次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会は、会員数が発足当時の20企業13機関から38企業22機関へと拡大し、また分科会の活動としてコンソーシアムが独自の活動を行うなど順調に運営されている。2011年度は、引き続き各分科会やコンソーシアムの活動、企業交流を通じ、会員企業の経営基盤・競争力の強化、ビジネスマッチング機会の提供を図り、地域産業の振興や産学官共同研究に繋げていく。
- ・セミナー・研修については、トップセミナーとミドルマネージャー研修を統合・再編し、企業経営者・管理者研修及び中堅社員・専門研修として内容をさらに充実して開催する。
- ・食の安全シンポジウム及びモノづくりフェアには多くの企業や市民に参加いただき、企業と住民、企業相互の交流が深められた。2011年度も多くの参加が得られるよう食の安全シンポジウムとものづくりフェアを同日に開催する。また、財団の取組を積極的に周知し、産学連携や地域住民の活動拠点として認知度を向上させる。
- ・インキュベーション(起業家)支援事業については、大学や県の産学官連携機関との連携を一層強化し、地域産業と大学の研究成果を融合した成長性のあるベンチャー企業の創出、支援を行う。また、地域の特色を活かしたブランドの育成、コミュニティビジネスの支援を行うほか、ビジネスプランコンテストや起業家講座の実施により起業家の発掘とボトムアップを図っていく。

3. 地域活性化支援事業

【事業の目的】

行政、地元企業、大学、住民等と連携し、次世代に資する人材育成や環境保全・国際交流を図る。また、人材育成とともに住民の自立的活動を促進し、本庄地域の活性化、振興を推進する。

(1) 先進まちづくり活動支援事業

① 地域ブランド創出支援

- ・「本庄早稲田の杜」まちびらきに合わせて開催された第3回「食の安全シンポジウム」で、地元食材を使用した“がんもバーガー”の作製を支援し、好評であった。

② 川淵三郎塾の活動支援

- ・早稲田大学特命教授の川淵三郎氏を招いて組織された川淵塾の活動を支援し、本庄市と早稲田大学スポーツ科学研究科との連携による、スポーツ教室、スポーツ講演会などの企画・運営に協力した。また、昨年度は児童の外遊びの促進に役立つ校庭の芝生化に取り組み、秋平小学校の校庭芝生化に協力した。これにより、児童のけがや校庭の砂ぼこりが減っただけでなく、地域の憩いの場としても利用されている。

③ 映像のまちづくり支援

- ・本庄拠点地域映画製作委員会のまちおこし映画「JAZZ爺MEN」の製作を支援し、ウニクス上里での興行上映により、地域の魅力を映画により発信することに貢献した。また、旧市街地の活性化に向け、本庄街なか映画館の活動や、早稲田大学の研究生が制作した映画の上映の支援を行った。



[本庄がんもバーガー]



[秋平小学校・運動会 校庭芝生化]



[川淵三郎塾特別講演会

一夢があるから強くなる]



[JAZZ爺MEN 出演者]

黛英里佳さん(本庄市出身) 岡まゆみさん 清水章吾さん(本庄市在住)

(2) 地域の人材育成支援事業

① こどもサマーセミナーの開催支援(早稲田大学・高等学院との連携による人材育成事業)

大学・高等学院と連携して「科学教室」を開催し、本庄市児玉郡地域の科学教育の振興に貢献した。

・7月27日(火)「夏休み親子スーパーサイエンス教室」 3教室(午前午後1回づつ)

参加者総勢:106組親子、主催者:早稲田大学本庄高等学院

・7月31日(土)「子ども未来実験教室」 4教室(午前午後1回づつ) 参加者総勢:128名

主催:早稲田大学国際情報通信研究センター、早稲田大学大学院国際情報通信研究科

・8月5日(木)「本庄ユニラブ2010」11教室(午前6教室、午後5教室) 参加者総勢:157名

主催:早稲田大学環境総合研究センター、早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科

・12月23日(木)「冬休み親子スーパーサイエンス教室」 2教室(午前午後1回づつ)

参加者総勢:48組親子、主催者:早稲田大学本庄高等学院

② 「セブンハイスchoolサミット2010in本庄 早稲田の杜」の開催を支援

・高校生によるまちづくりパネルディスカッションの実施を支援し、高校生の社会参加促進に貢献した。

10月24日開催 主催:本庄地方拠点都市地域整備推進協議会 後援:埼玉県、本庄市、当財団ほか



【本庄ユニラブ2010】



【夏休み親子スーパーサイエンス教室】



【早稲田サイエンスアカデミー・ウニクス上里】

③ 環境教育授業の支援(NPOと連携した小学校環境教育の支援)

・市内の5小学校で環境教育授業を延べ9回実施し、児童の環境理解の増進に成果を上げた。

講師:NPO早稲田環境教育推進機構、早稲田大学環境・エネルギー研究科、埼玉県、本庄市ほか

④ こども科学教室の開催支援(地元企業との連携による人材育成事業)

・ウニクス上里との連携による早稲田サイエンスアカデミーを2回開催し、子どもの科学理解に協力した。

講師:NPO早稲田環境教育推進機構、早稲田大学環境・エネルギー研究科、早稲田大学本庄高等学院

⑤ 大学等視察研修会の開催

・大学の活動や施設を市民に紹介する視察研修会を11月25日(木)に開催。市広報で募集。参加者20名。
リサーチパーク⇒大隈講堂⇒図書館⇒演劇博物館⇒TWINS(早稲田大学先端生命科学センター)



[大学等視察研修会・大隈講堂]



[大学等視察研修会・演劇博物館]

⑥地域NPO相談会の開催（北部地域振興センターとの連携による人材育成事業）

- ・地域の活性化に必要なNPOの自立的活動の支援のため、NPO相談会を12月2日（木）に開催した。
- 7団体の参加のもと、NPOの設立、運営の仕方、税務相談を実施し、NPOの育成に貢献した。

⑦市民健康教室の開催（市との連携による健康づくり教室）

- ・市民のメタボ予防を目的に大学の知識を活かした健康づくり教室を6回開催。成人病予防活動に貢献した。
- 講師：NPO健康早稲田の杜、管理栄養士、健康運動指導士。本庄市健康推進課保健師 他。



[市民健康教室・ストレッチ・情報資料室]



[市民健康教室・競歩・大久保山]

(3) 地域環境保全事業支援事業

①地域水環境再生事業支援

- ・藤田小学校児童による河川及び魚類調査支援 延べ4回（うち1回は事前授業、最後は発表会）実施。

主催：藤田小学校、(財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構、早稲田大学大学院理工学術院榊原研究室、
埼玉県本庄県土整備事務所、本庄市、埼玉県環境科学国際センター、NPO法人川・まち・人プロデューサーズ

②自然体験活動事業への支援

- ・「川の探検隊－水の水質と生きものを一緒に調べよう！－」開催支援

主催：埼玉県本庄県土整備事務所、共催：(財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構

- ・「農業体験＆川や田んぼの生物調査」開催 年2回開催。(1回、雨天の為、中止)

主催：NPO早稲田環境市民ネットワーク、埼玉日本電気㈱、(財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構



[川の探検隊－水の水質と生きものを一緒に調べよう！・小山川]



[「農業体験＆川や田んぼの生きもの調査・男堀川」]

・共和小学校の森林体験活動を支援した。埼玉県「森林とのふれあい体験活動推進事業」をベースに、百年の森で間伐、県産材加工協働組合にて見学を実施した。

③本庄早稲田の杜「里山塾」2010の開催

地域の自然に果たす里山の重要性を軸に各テーマごとに8回開催（1年間同じメンバー、登録者60名）

講師：高野孝子（早稲田大学WAVOC客員准教授）・大堀 聡（早稲田大学自然環境調査室）

荒川正夫（早稲田大学本庄PJ、本財団事務局長）

・「里山ボランティア」を結成し、22名が登録。畑や植林地の草刈り、里山塾開催時の協力等、延べ7回実施。

第61回埼玉県植樹祭「みんなで森をつくる集い」（5月16日本庄市本庄総合公園で開催）に地元環境団体「里山塾」として参加し、大堀先生の講演とパネル展示を実施した。



[第61回埼玉県植樹祭・左：里山塾大堀先生講演 中：里山塾展示ブース・記念植樹会場]

（4）国際交流支援事業

本庄市児玉郡地域の多文化共生社会の実現に向けて、留学生による国際理解教育や異文化交流事業を推進した。

①多国籍料理教室の開催（6月27日開催、参加者：51名）

本庄市国際交流協会と共催で料理教室を開催し、地域住民の異文化理解の増進に貢献した。



多国籍料理教室

②小中学校国際理解教育への支援（市内9校、近隣市町村3校で実施）

本庄市や近隣市町村の小中学校で留学生による国際理解授業を実施し、本庄地域の児童生徒の国際理解を深めることに成果を上げた。

③生涯学習の国際理解教育への支援

本庄市民総合大学や上里町人権学習会で留学生による国際理解教育を実施し、本庄地域の多文化共生に貢献した。



本庄市民総合大学

④国際交流と音楽のゆうべの開催

「本庄早稲田の杜」のまちびらきに合わせて、本庄市国際交流協会と共催で音楽会をリサーチパークで開催。市民200名、留学生30名が参加し、国際交流を深めることに貢献した。

⑤地域住民と留学生との交流会

地域交流バスツアー（榛名、伊香保方面）や地域交流クリスマスパーティーを開催し、地域住民と留学生との交流を推進した。

⑥文化講座の開催

日本文化体験プログラム（着物ショー）を実施し、併せて留学生と住民との交流を図った。



国際交流と音楽のゆうべ

【事業の成果・今後の展開】

地域活性化支援事業は、早稲田大学、埼玉県、本庄市、NPO、地域の企業などと連携し、先進的まちづくり活動支援事業、地域の人材育成支援事業、地域環境保全支援事業、国際交流支援事業を実施した。

- ・先進的まちづくり活動支援事業では、川淵三郎塾を支援しスポーツ講演会や本庄市内の小学校の芝生化に協力、また、本庄拠点地域映画製作委員会のまちおこし映画「JAZZ爺MEN」の制作上映を支援し地域の魅力を映像で発信し、スポーツや映像を通じて本庄市児玉郡地域の活性化に貢献した。

- ・人材育成支援事業では、子ども科学教室の開催、地域の小中学校の環境授業の支援を実施し、児童の科学技術教育、環境教育の理解増進に成果を上げた。また、地域住民の健康づくりや、地域の活性化に必要なNPOの設立・運営・税務相談を実施し、地域を支える人材育成に協力した。

- ・地域環境保全支援事業では、水環境再生のための取組や里山塾を通じて、地域住民の環境保全への理解増進に貢献した。特に、本年度は里山ボランティアを組織し、埼玉県植樹祭本庄会場に参加。本庄の環境団体として講演やブース展示を実施し、住民の自立的な環境保全活動を促し・支援することができた。

- ・国際交流支援事業では、小中学校国際理解の授業を支援し、本年度は市内の全小学校を概ね網羅し、児童生徒の国際理解教育の充実に貢献した。また、新たに本庄市民総合大学(生涯学習)プログラムにも協力し、市民の異文化理解の増進と留学生との交流を深めることができた。

先進的まちづくり、人材育成、環境保全、国際交流等の支援事業の取り組みをさらに充実・発展させるとともに、2011年度は、新たに子ども大学(生涯学習)や環境教育担当教員の研修会への協力、市民団体が実施する健康を考える講演会の支援を行う。また、地域住民のまちづくりや環境保全活動等の自立的活動を育成・支援し、本庄市児玉郡地域の活性化、振興を推進する。

4. 研究教育施設の管理運営事業

(1) 施設管理・運営事業

【事業の目的】

早稲田RPCC(リサーチパーク・コミュニケーションセンター)、IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田は、産学官連携による新事業を創出するための基盤となる重要な施設であり、地域市民やインキュベーション入居企業を含む地域企業に対して開かれた施設運営を目指し、企業セミナー等を通じた交流の促進等による施設利用の活性化に努める。

入居者や利用者の利便性を高めるため、財団WEBサイト上で施設利用システムを運営する他、安全・安心を担保するため24時間の警備体制、入居者が快適に事業活動を行うための室内及び共有部分の清掃の徹底、設備管理、良好な景観を保つための植栽等、質の高い施設管理業務を実施する。

1. 施設管理・運営事業

(1) 早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターの管理・運営

「産学官連携推進の諸活動の情報公開・普及・交流活動」や「地域連携事業を行う諸活動」の場や地域の人材育成活動、啓発活動を行う団体や企業等に施設を開放し、地域の産学官連携の交流拠点として管理運営を行った。

①管理業務

建物等の受付、清掃、警備、設備等の管理業務。

②運営業務

早稲田大学から委託を受け、施設の有効利用を図るため、市民・団体等へ施設を貸し出し、地域の交流拠点の場の提供、施設視察対応などを行った。また、WEB予約管理システムによる効率的な運用を行った。

(2) IOC本庄早稲田の管理・運営

早稲田大学を中心に産学官連携の研究開発、人材育成拠点の形成や地域企業・ベンチャー企業の振興・活性化を目的として、インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田の管理運営を行った。

【施設管理事業】

①賃貸業務

中小企業基盤整備機構地域振興整備公団から「新事業の創出に寄与するため、早稲田大学が行う研究開発のための利便の供与に関する事」及び「早稲田大学との共同研究により新事業創出を図る事業者の育成に関する事」のために施設を借り受け、早稲田大学へ「高度技術開発または利用に供する事業場」として使用するために貸与した。

②管理業務

A・B・V棟について、中小機構ならびに早稲田大学から受付、清掃、警備、設備等の運営管理業務の委託を受け、業務を行った。



【清掃】



【植栽】



【設備】



【警備】

【事業の成果・今後の展開】

2011年度は、早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターの施設管理(清掃、警備、設備、植栽)業務およびインキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田のA・B棟清掃業務は、財団から切り離し、早稲田大学から直接受託業者へ委託契約を行うことで早稲田大学と協議を行った。インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田の管理業務については、中小企業基盤整備機構と協議を行い、2012年度より財団業務から切り離すこととなった。

5. その他の事業

【事業の目的】

1. 新公益法人制度への対応

2008年12月に施行された公益法人認定法に対応するため、財団・埼玉県・監査法人で構成するワーキンググループを設置し、新制度の内容や現在の財団の財務状況、今後の方向性について検討を行う。検討結果を理事会、評議員会に提示し、公益財団法人への移行の決議を行う。

2. 情報発信事業:

「本庄早稲田・リサーチパークニュース」やWebサイトを活用して、財団の活動情報やオピニオン等を発信し、当財団についての理解を深める。

1. 新公益法人制度への対応

財団・埼玉県・監査法人で構成するワーキンググループを設置し、新制度の内容や現在の財団の財務状況、今後の方向性について検討を行った。2010年度は、以下の課題を整理、検討し、見直しを行った。

- ①教育研究施設管理運営事業の事業内容を整理し、施設管理業務(清掃、設備、植栽、警備)を切り離す。
2011年度は、早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターの施設管理(清掃、警備、設備、植栽)業務およびインキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田のA・B棟清掃業務は、財団から切り離し、早稲田大学から直接受託業者へ委託契約を行うことで早稲田大学と協議を行った。インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田の管理業務については、中小企業基盤整備機構と協議を行い、2012年度より財団業務から切り離すこととなった。
- ②インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田については、早稲田大学の大学院・研究センターを中心に他大学・研究機関、企業との共同研究活動を行っている。こうした実態を踏まえ、運営等の基準の見直しを行い、より鮮明な公益性を確保することとした。
- ③事業計画の検討:公益財団法人の事業については、目的を明確にし、整理を行った。また、公益財団法人の事業を見据え、2011年度の事業計画は、既存事業の4つの事業と収益目的事業として位置付けた新たな2つの事業を行うこととした。
- ④4部体制で事業を行ってきたが、産学官連携関係の業務については、産学官研究推進事業部と地域産業創出支援部で行ってきたが、類似する業務を統合し、効率的な運営体制とするため、産学官連携推進部を設置する。また、他機関、他団体との連携を強化するため地域活性化支援部を地域連携支援部と名称を変更する。上記のように課題の整理を行い、公益財団法人への移行が可能と判断し、3月理事会・評議員会へ提案し公益財団法人への移行を決議した。

〈2011年度以降の検討スケジュール〉

- ・2011年6月 最初の評議員の推薦、理事の選任
- ・2011年7月 代表理事、執行理事の選任 定款、
諸規程規則、会計監査人の選任
- ・2011年10月 公益財団法人の申請

2. 情報発信事業

「本庄早稲田・リサーチパークニュース」について、財団事業の報告、告知を含む内容を加えてリニューアルし、発行した。Webサイトを活用して、財団の活動情報を発信した。

【事業の成果・今後の展開】

1. 新公益法人制度への対応

2011年度については、10月申請に向け、各種申請書類の作成等を行う。

2. 情報発信事業

2011年度は、地域産業や市民向けのセミナーや講座、シンポジウムなど人材育成事業を開催する中で地域産業や市民等のニーズを収集・検討し、人材育成事業に活かすともに情報発信事業へ反映させる。

財団の実施する事業のプレゼンスを高めるため、本庄市及び関係機関との広報との連携を検討する。活動情報やオピニオン等を発信し、当財団についての理解を広め、新たな賛助会員の開拓・獲得に結びつける。

③ 2010年度決算（案）について

決算の概要

現金ベースで収支計算書から収支をみると

●収入

事業活動収入は前年度比約 6,300 万円減の約 3 億 560 万円となった。

減収の主な原因としては、

- 1) 公的補助金関係の収入が前年度は約 9,100 万円であったのに対し、当年度は約 4,100 万円と約 5,000 万円の減収となった。ただし、前年度の 4 件に対し、環境省、農林水産省、埼玉県、熊谷市など 6 件と増えた。
- 2) 早稲田大学からの業務受託収入が大学の経費削減方針により4%削減された。
- 3) 前年度に引き続き、賛助会員数の減少があった。
- 4) 基本財産運用で定期預金金利の低下にともなう受取利息の減収があった。
- 5) 今年予定している公益財団法人への移行認定申請の準備のために期間損益を細かく見直し、3 月に早稲田大学から受領の 4 月分 IOC 賃料を当年度の収入から除外して前受金処理(約 700 万円)とした。

一方、従来無料であった研修事業において、当年度は実費相当の参加費を徴収したことにより約 120 万円の新規収益を計上するなど、収益拡大の努力を行った。

●支出

全体で約 2 億 9,340 万円と前年度比約 6,300 万円の減少となった。このうち期間損益としてIOC管理費(2011 年 4 月分約 419 万円)とIOC賃料(2011 年度 4 月分約 729 万円)を前払金として処理した。収入の減少額より経費の減少額のほうが大きく、結果として現金ベースの収支差額は 8,537,156 円となった。

一方、正味財産増減計算書で当年度の財団の運営成績となる「当期経常増減額」は約 1,100 万円と前年度比約 1,000 万円の増加となった。

次に財政状況について貸借対照表、財産目録を中心に見ると、2010 年度末の流動資産は現金預金を中心として約 1 億 2,700 万円と前年度比約 1,300 万円の増加となっている。このうち現金預金は約 8,160 万円と前年度末比で約 4,760 万円の増加となっているが、これは未収金の回収によるもので現金預金と未収金の合計比較では、約 100 万円の増加とほぼ前年度並みに推移している。流動資産の増加は経常収支の説明で前払金約 1,200 万円を計上したことによるものである。

固定資産は、基本財産 3 億 9100 万円、その他の固定資産は約 200 万円の増加で約 400 万円となっている。この内容は、財産目録に記載した電動バス実証実験に必要な計器類などの購入によるものである。

この結果、流動資産と固定資産の資産合計は、前年度末比約 1,500 万円増の 5 億 22,449,567 円となった。

一方負債は、前年度末はほぼ未払金のみで計上であったが、期間損益の明確化のため、前受金、賞与引当金および未払法人税等を計上したことにより、流動負債が前年度末比約 500 万円増加の 22,020,786 円となった。

この結果、資産合計から負債合計を控除した正味財産合計は、約 5 億円となり、そのうち一般正味財産は 1 億 9,428,821 円で前年度末比 10,670,655 円の増加となった。

収 支 計 算 書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

法人名：財団法人 本庄国際サーチパーク研究推進機構

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	1,109,663	1,191,000	△ 81,337	
基本財産利息収入	1,109,663	1,191,000	△ 81,337	
②会費収入	1,500,000	1,500,000	0	
賛助会員会費収入	1,500,000	1,500,000	0	
③事業収入	311,402,009	301,978,985	9,423,024	
業務受託収入	93,669,813	91,535,841	2,133,972	(注1)
事業参加費収入	1,019,000	1,023,500	△ 4,500	
管理運営事業収入	216,713,196	209,419,644	7,293,552	(注2)
④寄付金収入	597,168	597,168	0	
寄付金収入	597,168	597,168	0	
⑤雑収入	441,191	370,068	71,123	
受取利息収入	101,961	20,908	81,053	
雑収入	339,230	349,160	△ 9,930	
事業活動収入計	315,050,031	305,637,221	9,412,810	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	279,207,796	268,570,770	10,637,026	
産学官連携共同研究推進事業支出	16,599,731	16,811,131	△ 211,400	
早稲田リサーチパークフェアー事業支出	1,124,018	473,792	650,226	
電動バス事業支出	7,590,716	7,590,716	0	
熊谷公共交通事業支出	376,726	376,726	0	
緑の分権事業支出	6,602,858	6,780,348	△ 177,490	
地域産学官研究会・地域活性化助成事業支出	650,226	650,226	0	
ビジネス・イノベーション支援事業支出	7,839,746	7,852,046	△ 12,300	
農林水産政策科学研究委託事業支出	6,905,951	7,530,720	△ 624,769	
産業人材育成事業支出	985,550	985,550	0	
地域食品産業支援事業支出	798,018	798,018	0	
産学官地域連携シンポジウム等開催事業支出	993,553	993,553	0	
インキュベーションマネージャーによる支援事業支出	6,164,010	6,164,010	0	
環境ビジネス参入コーディネート事業支出	7,353,201	7,353,201	0	
地域企業支援事業支出	1,094,892	1,105,832	△ 10,940	
地域産業創出支援事業共通支出	2,289,588	2,553,995	△ 264,407	
先進的まちづくり活動支援事業支出	240,946	211,352	29,594	
地域の人材育成支援事業支出	2,300,637	2,295,637	5,000	
地域環境保全事業支援事業支出	643,776	643,776	0	
国際交流支援事業支出	772,293	794,097	△ 21,804	
地域活性化支援事業共通支出	6,439,485	6,615,254	△ 175,769	
RPCC管理業務(PM)支出	16,398,024	16,902,024	△ 504,000	
RPCC管理業務支出	1,865,070	1,361,070	504,000	
RPCC貸出業務支出	967,890	967,890	0	
IOC管理業務(PM)支出	39,008,376	39,008,376	0	
IOC管理費(中小)支出	50,343,840	46,148,520	4,195,320	(注3)
IOC賃借業務支出	87,522,624	80,229,072	7,293,552	(注4)
IOC運営業務支出	510,530	531,727	△ 21,197	
研究教育施設の管理運営事業共通支出	4,663,275	4,679,865	△ 16,590	
情報発信事業支出	162,246	162,246	0	

②管理費支出	25,349,504	24,864,270	485,234	
給料手当支出	6,943,180	6,774,982	168,198	
退職給付費用支出	—	70,000	△ 70,000	
福利厚生費支出	3,944,229	2,733,877	1,210,352	(注5)
会議費支出	672,878	771,757	△ 98,879	
旅費交通費支出	94,070	133,080	△ 39,010	
通信運搬費支出	748,439	723,386	25,053	
消耗什器備品費支出	187,793	187,793	0	
消耗品費支出	300,481	292,100	8,381	
修繕費支出	79,538	169,838	△ 90,300	
印刷製本費支出	2,877,169	3,026,093	△ 148,924	
燃料費支出	50,370	55,068	△ 4,698	
賃借料支出	715,179	815,010	△ 99,831	
委託費支出	5,161,250	4,793,750	367,500	
租税公課支出	697,800	1,904,300	△ 1,206,500	(注6)
雑支出	2,877,128	2,413,236	463,892	
事業活動支出計	304,557,300	293,435,040	11,122,260	
事業活動収支差額	10,492,731	12,202,181	△ 1,709,450	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動支出				
①固定資産取得支出	3,297,525	3,665,025	△ 367,500	
什器備品購入支出	3,297,525	3,665,025	△ 367,500	
投資活動支出計	3,297,525	3,665,025	△ 367,500	
投資活動収支差額	△ 3,297,525	△ 3,665,025	367,500	
Ⅲ 財務活動収支の部				
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	—	0	
当期収支差額	7,195,206	8,537,156	△ 1,341,950	
前期繰越収支差額	96,895,716	96,895,716	0	
次期繰越収支差額	104,090,922	105,432,872	△ 1,341,950	
(注)	予算額は2011年3月28日開催の2010年度第4回評議員会及び第8回理事会で承認された2010年度補正予算の金額。			

(注1) 業務受託収入: 前年度未収金として計上していた 2,515,331 円(電動バス事業)

(注2) 管理運営事業収入: 2011 年 4 月分の賃料を前受金として処理。(2011 年 3 月受領)

(注3) IOC管理費(中小): 支出 2011 年 4 月分の管理費を前払金として処理。(2011 年 3 月支払)

(注4) IOC賃借業務支出: 2011 年 4 月分の賃料を前払金として処理。(2011 年 3 月支払)

(注5) 福利厚生費支出: 事業直接費へ振替。(897,620 円 コーディネーター2 名分)

(注6) 租税公課支出: 消費税額確定による。(1,676,500 円)

収支計算書に対する注記

法人名: 財団法人 本庄国際リサーチパーク研究推進機構

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、貯蔵品、未払金、前受金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	34,048,259	81,635,329
未収金	79,888,810	33,979,507
前払金	—	11,488,872
貯蔵品	46,490	38,910
合 計	113,983,559	127,142,618
未払金	16,983,893	13,606,865
前受金	—	7,293,552
預り金	103,950	809,329
合 計	17,087,843	21,709,746
次期繰越収支差額	96,895,716	105,432,872

3 予算額と決算額との差異が著しい科目については、その科目及びその理由

科 目	理 由
業務受託収入 (注1)	差額の主なものは前期に未収計上済みの2,515,331円。
管理運営事業収入 (注2)	2011年4月分の賃料を前受処理。(2011年3月受領)
IOC管理費(中小)支出 (注3)	2011年4月分の管理費を前払処理。(2011年3月支払)
IOC賃借業務支出 (注4)	2011年4月分の賃料を前払処理。(2011年3月支払)
福利厚生費支出 (注5)	事業直接費へ振替。(897,620円 コーディネーター2名分)
租税公課支出 (注6)	消費税額確定による。(1,676,500円)

貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日現在

法人名:財団法人 本庄国際サーチパーク研究推進機構

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	81,635,329	34,048,259	47,587,070
未収金	33,979,507	79,888,810	△ 45,909,303
前払金	11,488,872	0	11,488,872
貯蔵品	38,910	46,490	△ 7,580
流動資産合計	127,142,618	113,983,559	13,159,059
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	391,000,000	391,000,000	0
基本財産合計	391,000,000	391,000,000	0
(2) その他固定資産			
什器備品	3,494,332	586,655	2,907,677
ロゴ版権	221,697	337,365	△ 115,668
ソフトウェア	590,920	938,430	△ 347,510
その他固定資産合計	4,306,949	1,862,450	2,444,499
固定資産合計	395,306,949	392,862,450	2,444,499
資産合計	522,449,567	506,846,009	15,603,558
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,606,865	16,983,893	△ 3,377,028
前受金	7,293,552	0	7,293,552
預り金	809,329	103,950	705,379
賞与引当金	241,000	0	241,000
未払法人税等	70,000	0	70,000
流動負債合計	22,020,746	17,087,843	4,932,903
負債合計	22,020,746	17,087,843	4,932,903
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	391,000,000	391,000,000	0
指定正味財産合計	391,000,000	391,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(391,000,000)	(391,000,000)	0
2. 一般正味財産	109,428,821	98,758,166	10,670,655
正味財産合計	500,428,821	489,758,166	10,670,655
負債及び正味財産合計	522,449,567	506,846,009	15,603,558

正味財産増減計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

法人名:財団法人 本庄国際リサーチパーク研究推進機構

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,191,000	1,583,870	△ 392,870
基本財産受取利息	1,191,000	1,583,870	△ 392,870
②受取会費	1,500,000	2,400,000	△ 900,000
賛助会員受取会費	1,500,000	2,400,000	△ 900,000
③事業収益	301,978,985	362,428,885	△ 60,449,900
業務受託収益	91,535,841	143,833,023	△ 52,297,182
IOC運営費(大学)	24,192,000	25,200,000	△ 1,008,000
中小機構業務委託	9,522,792	9,522,792	0
本庄PJ業務委託	2,435,294	2,779,298	△ 344,004
RPCC運営費(大学)	14,636,160	15,246,000	△ 609,840
地域活性化支援部	151,135	0	151,135
熊谷公共交通	693,000	0	693,000
電動バス事業	9,484,669	2,515,331	6,969,338
環境ビジネス参入コーディネート事業	7,830,000	0	7,830,000
ビジネス・イノベーション支援事業	8,220,851	0	8,220,851
緑の分権事業	6,869,940	0	6,869,940
農林水産政策科学研究委託事業	7,500,000	0	7,500,000
環境プロジェクト推進事業	0	9,670,000	△ 9,670,000
次世代型自動車支援事業	0	65,845,790	△ 65,845,790
アグリエクササイズ事業	0	13,053,812	△ 13,053,812
事業参加費収益	1,023,500	141,820	881,680
地域産業創出人材育成事業	468,000	0	468,000
本庄早稲田塾	499,500	0	499,500
産学官連携推進事業	56,000	141,820	△ 85,820
管理運営事業収益	209,419,644	218,454,042	△ 9,034,398
IOC管理費(大学)	55,748,664	56,693,838	△ 945,174
RPCC管理費(大学)	19,082,700	19,878,372	△ 795,672
IOC賃料	80,229,072	87,522,624	△ 7,293,552
IOC管理費(中小機構)	54,359,208	54,359,208	0
④受取補助金等	0	500,000	△ 500,000
受取地方公共団体補助金	0	500,000	△ 500,000
⑤受取寄付金	597,168	0	597,168
受取寄付金	597,168	0	597,168
⑥雑収益	370,068	2,212,100	△ 1,842,032
受取利息	20,908	37,062	△ 16,154
雑収益	349,160	2,175,038	△ 1,825,878
経常収益計	305,637,221	369,124,855	△ 63,487,634

(2)	経常費用			
	①事業費	269,231,175	339,219,328	△ 69,988,153
	産学官連携共同研究推進事業	17,471,536	1,133,770	16,337,766
	会議費	117,605	0	117,605
	旅費交通費	733,580	233,770	499,810
	減価償却費	660,405	0	660,405
	委託費	15,234,000	900,000	14,334,000
	雑費	725,946	0	725,946
	早稲田リサーチパークフェア事業	473,792	0	473,792
	会議費	83,492	0	83,492
	旅費交通費	13,620	0	13,620
	消耗品費	7,700	0	7,700
	印刷製本費	158,980	0	158,980
	謝金	210,000	0	210,000
	電動バス事業	7,590,716	2,515,331	5,075,385
	給料手当	2,349,800	0	2,349,800
	旅費交通費	61,920	117,480	△ 55,560
	通信運搬費	26,370	0	26,370
	消耗品費	4,798	0	4,798
	印刷製本費	536,113	0	536,113
	委託費	4,301,965	2,396,171	1,905,794
	図書費	0	1,680	△ 1,680
	雑費	309,750	0	309,750
	熊谷公共交通事業	376,726	0	376,726
	委託費	346,080	0	346,080
	租税公課	200	0	200
	雑費	30,446	0	30,446
	緑の分権事業	6,780,348	0	6,780,348
	給料手当	1,844,670	0	1,844,670
	旅費交通費	3,620	0	3,620
	消耗什器備品費	987,000	0	987,000
	消耗品費	1,640	0	1,640
	委託費	3,943,418	0	3,943,418
	地域産学官研究会・地域活性化助成事業	650,226	5,743,392	△ 5,093,166
	会議費	4,000	5,000	△ 1,000
	旅費交通費	13,060	15,920	△ 2,860
	謝金	40,000	40,000	0
	雑費	593,166	5,682,472	△ 5,089,306
	ビジネス・イノベーション支援事業	7,852,046	0	7,852,046
	給料手当	6,220,000	0	6,220,000
	福利厚生費	897,620	0	897,620
	会議費	43,625	0	43,625
	旅費交通費	230,380	0	230,380
	通信運搬費	41,296	0	41,296
	消耗什器備品費	195,200	0	195,200
	消耗品費	18,565	0	18,565
	印刷製本費	161,815	0	161,815
	賃借料	39,420	0	39,420
	雑費	4,125	0	4,125
	農林水産政策科学研究委託事業	7,530,720	0	7,530,720
	旅費交通費	25,200	0	25,200
	消耗品費	957,544	0	957,544
	印刷製本費	210,000	0	210,000
	委託費	5,817,946	0	5,817,946
	図書費	26,145	0	26,145
	雑費	493,885	0	493,885
	産学官研究推進事業共通	0	5,460,000	△ 5,460,000

	産業人材育成事業	985,550	889,860	95,690
	会議費	28,000	8,000	20,000
	旅費交通費	0	46,860	△ 46,860
	印刷製本費	152,550	0	152,550
	謝金	50,000	535,000	△ 485,000
	委託費	755,000	300,000	455,000
	地域食品産業支援事業	798,018	808,658	△ 10,640
	会議費	28,000	10,588	17,412
	旅費交通費	11,370	11,520	△ 150
	消耗品費	62,685	0	62,685
	印刷製本費	154,560	200,000	△ 45,440
	賃借料	0	32,920	△ 32,920
	謝金	30,000	60,000	△ 30,000
	委託費	511,403	492,000	19,403
	雑費	0	1,630	△ 1,630
	産学官地域連携シンポジウム等開催事業	993,553	982,457	11,096
	会議費	0	18,820	△ 18,820
	旅費交通費	35,560	108,446	△ 72,886
	通信運搬費	0	380	△ 380
	消耗品費	2,998	93,351	△ 90,353
	印刷製本費	226,495	288,750	△ 62,255
	謝金	130,000	167,000	△ 37,000
	委託費	598,500	305,710	292,790
	インキュベーションマネージャーによる支援事業	6,164,010	6,547,280	△ 383,270
	会議費	0	13,000	△ 13,000
	旅費交通費	0	90,130	△ 90,130
	印刷製本費	137,550	418,110	△ 280,560
	委託費	6,000,000	6,000,000	0
	雑費	26,460	26,040	420
	環境ビジネス参入コーディネート事業	7,353,201	0	7,353,201
	給料手当	4,869,970	0	4,869,970
	旅費交通費	303,220	0	303,220
	消耗品費	26,200	0	26,200
	印刷製本費	31,000	0	31,000
	賃借料	38,010	0	38,010
	謝金	1,440,000	0	1,440,000
	委託費	644,301	0	644,301
	雑費	500	0	500
	環境プロジェクト推進事業	0	9,024,832	△ 9,024,832
	旅費交通費	0	172,234	△ 172,234
	通信運搬費	0	17,100	△ 17,100
	消耗品費	0	1,476,790	△ 1,476,790
	印刷製本費	0	273,420	△ 273,420
	賃借料	0	276,618	△ 276,618
	謝金	0	6,090,000	△ 6,090,000
	委託費	0	667,170	△ 667,170
	雑費	0	51,500	△ 51,500
	地域企業支援事業	1,105,832	376,185	729,647
	会議費	158,070	376,185	△ 218,115
	旅費交通費	425,440	0	425,440
	通信運搬費	1,570	0	1,570
	消耗品費	1,102	0	1,102
	謝金	380,000	0	380,000
	委託費	139,650	0	139,650
	次世代型自動車支援事業	0	65,845,790	△ 65,845,790
	通信運搬費	0	2,880	△ 2,880
	消耗品費	0	26,326	△ 26,326
	印刷製本費	0	186,574	△ 186,574
	賃借料	0	98,690	△ 98,690
	謝金	0	40,000	△ 40,000
	委託費	0	65,346,520	△ 65,346,520
	租税公課	0	144,800	△ 144,800
	地域産業創出支援事業共通	2,553,995	5,013,769	△ 2,459,774

	先進的まちづくり活動支援事業	211,352	294,205	△ 82,853
	会議費	9,606	1,078	8,528
	消耗品費	38,096	48,510	△ 10,414
	図書費	0	20,580	△ 20,580
	雑費	163,650	224,037	△ 60,387
	地域の人材育成支援事業	2,295,637	1,441,041	854,596
	会議費	294,397	115,986	178,411
	旅費交通費	548,540	31,820	516,720
	通信運搬費	30,040	32,410	△ 2,370
	消耗品費	542,427	561,507	△ 19,080
	印刷製本費	190,300	189,300	1,000
	謝金	490,944	20,000	470,944
	委託費	177,000	450,850	△ 273,850
	図書費	0	13,923	△ 13,923
	雑費	21,989	25,245	△ 3,256
	地域環境保全事業支援事業	643,776	1,498,041	△ 854,265
	会議費	33,081	28,092	4,989
	旅費交通費	60,260	114,460	△ 54,200
	通信運搬費	140	1,680	△ 1,540
	消耗品費	338,962	483,195	△ 144,233
	印刷製本費	3,419	5,402	△ 1,983
	賃借料	0	13,482	△ 13,482
	謝金	120,000	199,840	△ 79,840
	委託費	50,000	364,350	△ 314,350
	図書費	9,720	0	9,720
	雑費	28,194	287,540	△ 259,346
	国際交流支援事業	794,097	409,793	384,304
	会議費	37,640	110,894	△ 73,254
	旅費交通費	61,800	0	61,800
	消耗品費	4,920	1,465	3,455
	謝金	477,101	133,332	343,769
	委託費	0	87,772	△ 87,772
	租税公課	1,766	0	1,766
	雑費	210,870	76,330	134,540
	アグリエクササイズ事業	0	13,053,812	△ 13,053,812
	旅費交通費	0	441,619	△ 441,619
	通信運搬費	0	4,010	△ 4,010
	消耗品費	0	59,786	△ 59,786
	賃借料	0	1,980,058	△ 1,980,058
	謝金	0	101,850	△ 101,850
	委託費	0	10,065,665	△ 10,065,665
	雑費	0	400,824	△ 400,824
	地域活性化支援事業共通	6,615,254	10,176,549	△ 3,561,295
	RPCC管理業務(PM)	16,902,024	16,398,024	504,000
	RPCC管理業務	1,361,070	2,655,736	△ 1,294,666
	RPCC貸出業務	967,890	967,890	0

	IOC管理業務 (PM)	39,008,376	40,324,381	△ 1,316,005
	IOC管理費 (中小機構)	46,148,520	50,343,840	△ 4,195,320
	IOC賃借業務	80,229,072	87,522,624	△ 7,293,552
	IOC運営業務	531,727	529,716	2,011
	研究教育施設の管理運営事業共通	4,679,865	8,891,702	△ 4,211,837
	情報発信事業	162,246	370,650	△ 208,404
	②管理費	25,665,391	28,559,929	△ 2,894,538
	給料手当	6,774,982	0	6,774,982
	退職給付費用	70,000	0	70,000
	福利厚生費	2,733,877	4,431	2,729,446
	社会保険料	2,405,400	0	2,405,400
	職員厚生費	328,477	4,431	324,046
	会議費	771,757	732,804	38,953
	理事会・評議員会費	338,902	341,525	△ 2,623
	その他会合費	432,855	391,279	41,576
	研修費	0	4,000	△ 4,000
	旅費交通費	133,080	259,420	△ 126,340
	通信運搬費	723,386	786,922	△ 63,536
	減価償却費	560,121	1,562,908	△ 1,002,787
	消耗什器備品費	187,793	0	187,793
	消耗品費	292,100	186,443	105,657
	修繕費	169,838	0	169,838
	印刷製本費	3,026,093	3,139,456	△ 113,363
	図書費	0	8,190	△ 8,190
	燃料費	55,068	32,590	22,478
	賃借料	815,010	783,108	31,902
	委託費	4,793,750	16,005,534	△ 11,211,784
	租税公課	1,904,300	3,650,400	△ 1,746,100
	賞与引当金繰入額	241,000	0	241,000
	雑費	2,413,236	1,403,723	1,009,513
	経常費用計	294,896,566	367,779,257	△ 72,882,691
	当期経常増減額	10,740,655	1,345,598	9,395,057
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用				
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	10,740,655	1,345,598	9,395,057
	法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
	当期一般正味財産増減額	10,670,655	1,345,598	9,325,057
	一般正味財産期首残高	98,758,166	97,412,568	1,345,598
	一般正味財産期末残高	109,428,821	98,758,166	10,670,655
II 指定正味財産増減の部				
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	391,000,000	391,000,000	0
	指定正味財産期末残高	391,000,000	391,000,000	0
III 正味財産期末残高		500,428,821	489,758,166	10,670,655

財務諸表に対する注記

法人名: 財団法人 本庄国際リサーチパーク研究推進機構

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっている。

無形固定資産 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度より給付される額を除いた金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
譲渡性預金	390,000,000	0	0	390,000,000
合 計	391,000,000	0	0	391,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産 定期預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(—)
譲渡性預金	390,000,000	(390,000,000)	(0)	(—)
合 計	391,000,000	(391,000,000)	(0)	(—)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,948,068	1,453,736	3,494,332
ロゴ版權	578,340	356,643	221,697
ソフトウェア	1,737,550	1,146,630	590,920
合 計	7,263,958	2,957,009	4,306,949

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当財団の退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は、次のとおりである。

中小企業退職金共済掛金 70,000円

財 産 目 録

平成 23 年 3 月 31 日現在

法人名:財団法人 本庄国際サーチパーク研究推進機構

(単位:円)

科 目			金 額	
I 資産の部				
1. 流動資産				
	現金預金			
	現金	手許有高	19,530	
	普通預金(財団)	埼玉りそな銀行 本庄支店	79,687,922	
	普通預金(IM)	埼玉りそな銀行 本庄支店	12	
	普通預金(RPCC)	埼玉りそな銀行 本庄支店	668,303	
	普通預金(農林水産委託事業)	埼玉りそな銀行 本庄支店	1,259,562	
	未収金	(学)早稲田大学 IOC管理費(平成23年3月分)	450,402	
		中小企業基盤整備機構 IOC管理費(平成23年1~3月分)	13,589,802	
		中小企業基盤整備機構 委託料(平成23年3月分)	2,380,698	
		(学)早稲田大学本庄PJ 業務委託費	2,079,000	
		熊谷市 緑の分権業務委託費	6,869,940	
		農林水産政策研究所 業務委託費	7,500,000	
		埼玉りそな銀行 基本財産預金利息	1,109,665	
	前払金	中小企業基盤整備機構 IOC賃借料(平成23年4月分)	7,293,552	
		中小企業基盤整備機構 IOC管理料(平成23年4月分)	4,195,320	
	貯蔵品	切手	38,910	
	流動資産合計			127,142,618
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
	基本財産引当預金	埼玉りそな銀行 本庄支店 定期預金	1,000,000	
	基本財産引当預金	埼玉りそな銀行 本庄支店 譲渡性預金	390,000,000	
	基本財産合計		391,000,000	
(2) その他固定資産				
	什器備品	インフォメーションディスプレイ	373,654	
		モバイルノートパソコン	43,522	
		空間周波数検出器	926,507	
		非接触速度計	1,821,430	
		非接触光電ステーションプレーカー増設他工事	329,219	
	ロゴ版權	ロゴ版權	221,697	
	ソフトウェア	公益法人会計ソフト	137,408	
		施設管理システム導入費	208,390	
		施設管理システム導入カスタマイズ費	245,122	
	その他固定資産合計		4,306,949	
	固定資産合計			395,306,949
	資産合計			522,449,567
II 負債の部				
1. 流動負債				
	未払金	(株)早大PM IOC管理費(平成23年2,3月分)	6,501,396	
		(株)早大PM RPCC管理費(平成23年2,3月分)	2,733,004	
		(株)早大インシアティブ 派遣業務費(平成23年2,3月分)	914,833	
		久重光人 業務委託費	475,000	
		キャンマーケティングジャパン(株) コピーカウンター料	368,624	
		本庄税務署 確定消費税	1,676,500	
		その他	937,508	
	前受金	(学)早稲田大学 IOC賃借料(平成23年4月分)	7,293,552	
	預り金	RPCC利用料	602,175	
		源泉所得税	175,154	
		住民税	32,000	
	賞与引当金	賞与引当金	241,000	
	未払法人税等	法人県民税及び法人市民税	70,000	
	流動負債合計			22,020,746
	負債合計			22,020,746
	正味財産			500,428,821